

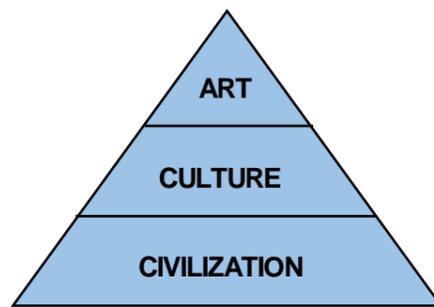
これからの大阪の都市魅力創造に向けて ～輝く大阪を目指せ～

一般社団法人 関西経済同友会 芸術・文化委員会 2016 (平成28) 年度提言概要

2017年 (平成29年) 5月

はじめに ～何のために芸術・文化を振興するのか?～

- 文化とは、人の生活様式であり、人の生きざまである。経済もまた人が生きるための営みそのものである。その意味で経済と文化は表裏一体であり、社会を発展・進化させるクルマの両輪であると言える。
- 芸術は人の欲求の発現であり、感性と創造力そのものである。さらに芸術は新たな価値を創造し新たな文化を生む源泉である。
- 芸術・文化の活力は経済の発展を促し、逆は経済の停滞を招く。我々、経済団体である関西経済同友会が「芸術・文化」をテーマとして取り上げる意義はそこにある。
- 都市の価値をいかにして高めるか?これは世界の各都市に共通して与えられた命題である。個々の都市の歴史文化や環境が生み出すアイデンティティに基づく新たな価値を創造し、次世代に向けてレガシーを築くことが、我々の世代に与えられた使命ではないかと考える。
- 世界の各都市は都市魅力の最大化のために静かで目つ熾烈な生き残りをかけた生存競争をくりひろげている。ヨーロッパで始まった創造都市への取り組みは今やアジア各地にまで波及しているが、近代化・グローバル化という“同質化の罠”にはまっている都市も多く、差別化できているとは言い難い。都市の文化はその都市のアイデンティティの発露であり、都市間競争において「芸術」「文化」の振興が重要な行政課題となっている。
- 都市衰退の危機感を市民・行政が共有し、文化を産業として位置づけ官民一体となり、より付加価値の高い文化産業・創造産業へのシフトに取り組んでいる都市では成果を上げているところが多い。
- 本提言では、都市の価値の向上には、芸術・文化振興が不可欠であるとの観点から、これからの大阪の芸術・文化振興のあり方について提言する。



1. 地域活性化と芸術・文化の潮流 ～他地域・他都市の取り組みから学ぶべきこと～

- (1)カナダ・ケベック州・モントリオール市
- (2)スコットランド「エジンバラ・フェスティバル」
- (3)瀬戸内国際芸術祭

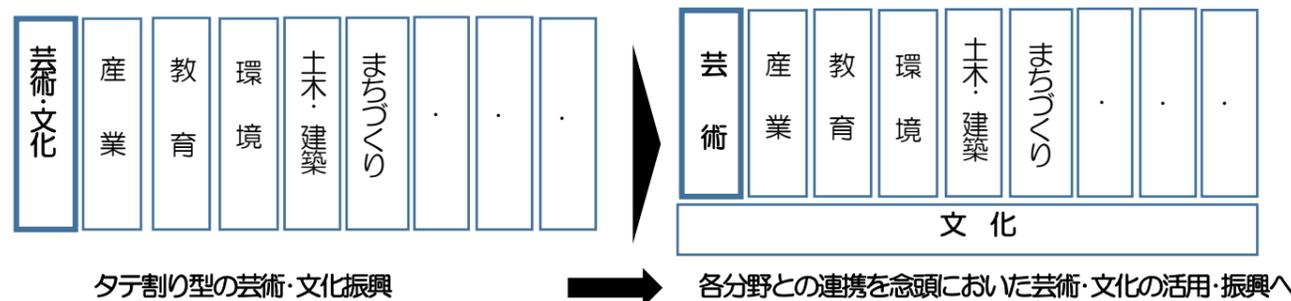
(4) 各事例における特徴

- ① 官民連携で、地域が一体となって取り組んでいる
- ② 継続的開催により、市民レベルで定着している
- ③ プロデューサー、スタッフの人材が育っている
- ④ 地域住民が運営に参加し、イベントは住民の誇りとなっている
- ⑤ 地域のポテンシャルを発掘・発揮・最大化して活用している
- ⑥ 情報発信の仕組みが有効に機能し、地域外から来訪者が集まる

2. 大阪の芸術・文化振興の問題・課題

(1) 芸術・文化振興の一体的実施と情報発信の強化、そのための仕組みが必要

- 官民間問わず、大阪府・市内では、様々な団体による多くの芸術・文化関連の事業が行われていて、それぞれの事業は成長している。
- しかし、それらの情報が一元的に集約されているプラットフォームは無く、事業相互の連携が不十分で相乗効果を高めるための主体も不在となっている(本編 表-3 参照)。
- また、活動主体のネットワーク化が未整備でジャンル・分野が孤立分散している。
- 芸術・文化の事業を、「官」「民」といったセクターを超え、一体的に推進し発信するプロデュース機能が整備されていない。
- 「文化」分野だけにとどまらない、教育、観光など他分野の課題解決に対する文化の視点を取り入れ、多様なコラボレーションの余地が残っている。



(2) 芸術・文化の「消費機会の創出」、「芸術・文化市場の創出」の意思が必要

- 芸術・文化に関連する「モノ」の構築、「ヒト」の集積のためには、芸術・文化活動の活性化とそれに伴う関連消費の拡大を通じた「雇用創出」が必要となる。
- そのためには芸術・文化を介し、経済がより一層循環するための「きっかけづくり」が必要である。

(3) 芸術・文化関連の人材の集積促進が必要

- アーティスト、プロデューサー、アートマネジメントの人材など、芸術・文化の担い手、支え手が大阪から域外に流出している。
- この流れを断ち切り、芸術・文化関連の人材が集積していく仕掛け、環境の構築が必要である。

(4) 芸術・文化の振興のための投資と新たな財源の確保

- 芸術・文化の振興とその持続可能性を確保するためには、人を惹きつける強い磁力を持った仕組み・仕掛けが必要である。
- 求められる投資の規模は、芸術・文化活動全般に直接関わる費用ではない。運営主体の異なる大小様々な芸術・文化関連事業が、一つのまとまりある「大阪の芸術・文化」として対外的にアピールするための基盤づくりに必要な最小限の費用が必要。

3. これからの大阪の芸術・文化振興に向けた提言

【提言1】芸術・文化振興のためのプラットフォームの構築

- 芸術と文化を通じ、都市魅力を総合的に高めていくには、分野とセクターを超えた連携が必須である。そのためには経済界と行政が一体となり、各主体をつなぐプラットフォーム機能(※)を持った機構が必要となる。
※プラットフォーム機能例
①官民が共同で参画するための、文化振興の戦略を立案し、支援でき、効果的な発信ができるプロモーション機能
②事業主体の個々の情報を共有し協働できるネットワーク機能、対外的な発信と問い合わせに全てワンストップで対応できるゲートウェイ機能
- 文化によるまちづくりを目指して1982年に「財団法人 大阪21世紀協会」が設立され、芸術文化の振興に取り組んでいる。ここに新たな役割として、芸術・文化のプラットフォーム機能を設け、再び行政が加わることで、官民合同 ALL OSAKA の文化振興体制構築に向けた検討を関係各位に求める。

【提言2】「大阪文化フェスティバル」の定期開催化と国際化

- 芸術・文化が持つ創造力や波及力を通じ、大阪の都市魅力を向上する方策として、国際水準の芸術・文化フェスティバルの定期的開催を目指すことを提言する。
- 大阪府は2017年度に「大阪文化フェスティバル」を開催予定である。これを起点として、【提言1】で述べたプラットフォームにおいて、大阪府・市、民間が協力し、フェスティバルを定期的に開催し、国際的に広げていくことで、アーティスト、プロデューサーを大阪に惹きつけ、芸術・文化関連の人材の定着と関連産業の集積を促進することが可能となる。
- 当委員会でも、文化フェスティバルを盛り上げるために、企業側の取組みの一環として、所蔵する美術品をフェスティバルの期間中に一同に開示する美術展の定期的開催の検討を進めていく。

【提言3】財源の拡大

- 提言1で示したプラットフォームの運営にはボランティアに加えて、専門家と事務所経費が必要となる。その運営費や事業費の財源確保に向け、次の3つの検討を提言する。
- ①**宿泊税**: 税の使途は、受入環境整備として旅行者への必要情報提供の環境整備や、プロモーション推進として大阪の魅力の効果的な情報発信事業に充当するとしている。大阪府におかれては、「魅力づくり及び弾力的なプロモーションの推進」の一環として、宿泊税の税収の一定比率を「大阪の光」である芸術・文化振興を担うプラットフォーム運営のために使うことを検討頂きたい。
- ②**「文化宝くじ」**: 宝くじの収益の芸術・文化の振興に充てるべく、大阪府におかれては、「文化宝くじ」の実施を検討頂きたい。
- ③**IR(統合型リゾート)の「カジノ収益」**: 夢洲で計画されている統合型リゾート(IR)に整備されるカジノの収益を、関西の魅力ある観光コンテンツ「伝統文化・芸術・歴史的遺産」をサポートする団体に対し資金協力を行うことをIR事業者を求める。
- 大阪府・大阪市におかれては、カジノ収益の一部を、アーツサポート関西に加え、芸術・文化振興のプラットフォームに対し、IR事業者が助成金などの資金協力を行うよう、募集要項に盛り込むことを検討頂きたい。以上